

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第42期 第2四半期連結累計期間	第43期 第2四半期連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,662,500	1,554,415	3,753,879
経常損益(は損失) (千円)	263,042	202,364	64,131
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	194,808	213,509	38,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,777	208,844	81,196
純資産額 (千円)	1,396,511	1,321,698	1,555,392
総資産額 (千円)	3,977,145	3,270,667	3,521,148
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	48.49	53.15	9.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	40.4	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,922	63,446	454,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,875	53,495	421,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,643	98,100	619,184
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	938,132	508,109	488,205

回次	第42期 第2四半期連結会計期間	第43期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	17.41	12.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による推進と期待から、円安、株高の進行を背景に、輸出関連企業を中心とする国内企業において業績の改善が見られ、緩やかな回復傾向にありました。

情報サービス産業においては、スマートデバイス（スマートフォン、タブレット端末等）の業務利用の拡大や、クラウドサービス、ビッグデータ関連サービス等の新たなITサービスの広がりが進展しつつあり、更新需要や企業の戦略投資への意欲を受けて、回復基調を見せております。

このような状況の中、当社グループは、データセンター設備を核としたクラウドサービスやビッグデータ関連の新規サービス開始準備に注力して、サービス型事業の拡大を図る一方で、引き続き、新規顧客の獲得と受注後の生産性向上と品質向上にも取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、15億54百万円（前年同期比6.5%減）となりました。利益面につきましては、営業損失1億98百万円（前年同期は2億59百万円の損失）、経常損失2億2百万円（前年同期は2億63百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて、税金費用の発生により、四半期純損失は、2億13百万円（前年同期は1億94百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」では、可視化シミュレーションや医療用画像等のニーズに応える、高解像度・高精度階調表現を可能にする84インチ4Kディスプレイの取扱いを開始したことに加えて、セキュリティ製品プロダクツの販売が進んだことにより、売上高1億78百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

「ビジネスソリューション事業」では、派遣常駐型のシステム開発は、首都圏及び西日本地区での安定した継続受注による堅調な売上推移したものの、システム受託開発において、プロジェクトの多くは下期に納品検収時期を迎えるため、売上貢献できない部分があることにより、売上高8億15百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

「システムソリューション事業」では、医療機関向け医事システムの受注案件が増加傾向に加えて、新たに臨床研究向けソリューション「医療クラウド症例割付」の販売を開始しましたが、売上高への寄与は下期に見込まれることもあり、事業全体は低調に推移して、売上高3億66百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

「ネットワーク事業」では、販売活動に注力する一方で、既存サービスの品質及び付加価値向上に取り組んでおり、売上高1億92百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億73百万円減少したことによるものであります。固定資産は19億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が37百万円増加したものの、無形固定資産が58百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は32億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に買掛金が41百万円、1年内償還予定の社債が60百万円、受注損失引当金が30百万円減少したものの、短期借入金が49百万円増加したことによるものであります。固定負債は10億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に社債が30百万円、長期借入金が27百万円減少したものの、長期リース債務が1億22百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は19億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失2億13百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円増加したこと及び剰余金の配当20百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末は44.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、5億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは63百万円の収入（前年同四半期は99百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億25百万円、売上債権の減少2億73百万円、受注損失引当金の減少30百万円、税金等調整前四半期純損失2億7百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは53百万円の収入（前年同四半期は95百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入90百万円、固定資産の取得による支出39百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは98百万円の支出（前年同四半期は3億29百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の新規借入80百万円、長期借入金の返済1億11百万円、社債の償還による支出90百万円などによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものであると考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するととどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

#### (5) 研究開発活動

当社グループは、ビッグデータ分野での高速並行処理最新アーキテクチャを自社データセンター内に構築し、リアルタイムデータ処理に関する研究開発活動を進めております。なお、各事業とは別に基礎技術の研究を行っていることから、特定のセグメントに区分することが困難なため、セグメント別には記載していません。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は8百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚 隆一	東京都多摩市	932,520	20.70
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4 - 17 - 1	318,000	7.06
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市西区鳥見町2 - 130	200,000	4.44
小中 景子	東京都調布市	140,000	3.11
日本ラッド従業員持株会	東京都港区虎ノ門2 - 2 - 5	90,000	2.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	65,900	1.46
岡村 和彦	東京都新宿区	62,700	1.39
濱田 麻記子	東京都新宿区	58,700	1.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	58,000	1.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 - 4	53,200	1.18
計	-	1,979,020	43.93

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式488千株(10.84%)があります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,016,300	40,163	-
単元未満株式	普通株式 790	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,163	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2 - 2 - 5	488,300	-	488,300	10.84
計	-	488,300	-	488,300	10.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	488,205	508,109
受取手形及び売掛金	734,622	461,495
商品及び製品	91,230	88,220
仕掛品	71,135	99,377
原材料及び貯蔵品	22,765	24,378
その他	110,325	107,199
貸倒引当金	6,283	5,617
流動資産合計	1,512,001	1,283,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	639,836	703,155
工具、器具及び備品(純額)	241,239	215,442
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	1,192,458	1,229,979
無形固定資産		
のれん	19,537	9,492
ソフトウェア	415,527	407,690
その他	53,257	12,524
無形固定資産合計	488,322	429,708
投資その他の資産		
投資有価証券	87,860	89,623
繰延税金資産	144,847	142,805
その他	161,695	161,304
貸倒引当金	66,037	65,915
投資その他の資産合計	328,366	327,817
固定資産合計	2,009,147	1,987,504
資産合計	3,521,148	3,270,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	185,521	143,735
短期借入金	100,500	150,000
1年内返済予定の長期借入金	203,496	199,296
1年内償還予定の社債	180,000	120,000
リース債務	4,089	47,014
未払法人税等	20,596	9,222
賞与引当金	6,064	12,041
受注損失引当金	30,193	92
その他	212,531	172,164
流動負債合計	942,992	853,567
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	334,309	307,136
リース債務	8,334	131,235
退職給付引当金	323,587	329,871
役員退職慰労引当金	199,207	200,815
資産除去債務	5,741	5,536
負ののれん	1,165	582
その他	417	224
固定負債合計	1,022,762	1,095,401
負債合計	1,965,755	1,948,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	113,773	119,820
自己株式	226,419	226,419
株主資本合計	1,540,609	1,307,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,019	14,683
その他の包括利益累計額合計	10,019	14,683
新株予約権	4,764	-
純資産合計	1,555,392	1,321,698
負債純資産合計	3,521,148	3,270,667

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,662,500	1,554,415
売上原価	1,584,591	1,447,807
売上総利益	77,909	106,607
販売費及び一般管理費	337,167	304,939
営業損失( )	259,258	198,332
営業外収益		
受取利息	165	70
受取配当金	1,009	1,115
為替差益	1,192	1,864
貸倒引当金戻入額	-	787
賞与引当金戻入額	7,406	-
その他	1,156	806
営業外収益合計	10,931	4,644
営業外費用		
支払利息	8,172	5,047
持分法による投資損失	2,498	3,592
貸倒引当金繰入額	4,044	-
その他	-	36
営業外費用合計	14,714	8,676
経常損失( )	263,042	202,364
特別利益		
投資有価証券売却益	74,100	-
新株予約権戻入益	-	4,764
特別利益合計	74,100	4,764
特別損失		
投資有価証券評価損	164	-
リース解約損	-	9,148
その他	180	931
特別損失合計	344	10,080
税金等調整前四半期純損失( )	189,286	207,680
法人税等	5,522	5,828
少数株主損益調整前四半期純損失( )	194,808	213,509
四半期純損失( )	194,808	213,509

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	194,808	213,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,968	4,664
その他の包括利益合計	48,968	4,664
四半期包括利益	243,777	208,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,777	208,844
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	189,286	207,680
減価償却費	169,310	125,244
のれん償却額	9,461	9,461
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,950	6,283
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,215	1,607
賞与引当金の増減額( は減少)	6,731	5,976
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,708	787
受注損失引当金の増減額( は減少)	38,372	30,100
受取利息及び受取配当金	1,175	1,185
支払利息	8,172	5,047
為替差損益( は益)	32	1,061
持分法による投資損益( は益)	2,498	3,592
投資有価証券売却損益( は益)	74,100	-
投資有価証券評価損益( は益)	164	-
リース解約損	-	9,148
売上債権の増減額( は増加)	252,586	273,127
たな卸資産の増減額( は増加)	77,130	26,845
仕入債務の増減額( は減少)	76,197	41,785
その他	35,111	46,031
小計	115,255	84,010
利息及び配当金の受取額	1,115	1,158
利息の支払額	7,819	5,577
法人税等の支払額	8,628	16,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,922	63,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,606	11,324
有形固定資産の売却による収入	-	90,227
無形固定資産の取得による支出	31,349	27,790
投資有価証券の売却による収入	146,300	-
差入保証金の差入による支出	15,000	10
差入保証金の回収による収入	2,500	-
貸付金の回収による収入	1,891	2,272
その他	140	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,875	53,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	89,998	49,500
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	126,288	111,373
社債の償還による支出	90,000	90,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,767	4,878
配当金の支払額	19,589	20,165
その他	-	1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,643	98,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	1,061
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	133,877	19,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,010	488,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	938,132	508,109



【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、クラウド・データセンターサービスを軸として長期安定的な収入を得るネットワーク事業の拡大に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断したためです。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ36,622千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	188,147千円	185,105千円
土地	311,381千円	311,381千円
計	499,529千円	496,486千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	250,000千円	200,000千円
計	350,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	28,200千円	29,100千円
給料手当	159,511千円	126,357千円
法定福利費	31,956千円	25,404千円
賞与引当金繰入額	1,370千円	2,180千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,215千円	1,607千円
地代家賃	23,462千円	25,538千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	988,132千円	508,109千円
預金期間が3か月を超える定期預金	50,000	-
現金及び現金同等物	938,132	508,109

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユースョ ン	システムソ リユースョ ン	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,333	899,828	425,450	155,033	1,662,645	145	1,662,500	-	1,662,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	788	16,256	7,442	12,840	37,328	-	37,328	37,328	-
計	183,122	916,084	432,892	167,873	1,699,974	145	1,699,828	37,328	1,662,500
セグメント利益又は 損失( )	9,697	103,618	35,717	234,225	85,193	21,128	106,321	152,937	259,258

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2.セグメント損失の調整額 152,937千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユースョ ン	システムソ リユースョ ン	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,113	815,362	366,055	192,840	1,552,372	2,043	1,554,415	-	1,554,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	10,243	7,965	6,056	24,905	-	24,905	24,905	-
計	178,753	825,606	374,021	198,896	1,577,277	2,043	1,579,320	24,905	1,554,415
セグメント利益又は 損失( )	2,594	113,605	784	166,445	49,462	15,400	64,862	133,470	198,332

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2.セグメント損失の調整額 133,470千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	48円49銭	53円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	194,808	213,509
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	194,808	213,509
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017,090	4,017,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分について

当社は平成25年10月31日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分の決議を行っております。

- (1) 処分株式数 普通株式 420,000株
- (2) 処分価額 1株につき 金 233円
- (3) 処分価額の総額 97,860,000円
- (4) 処分方法 第三者割当の方法によりシール・コンサルティング株式会社に割当
- (5) 処分期日 平成25年11月15日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

日本ラッド株式会社

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法木右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分の決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。